

役場職員の給与と人事行政運営状況等の公表

□給与・定員管理等について

1. 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 19年度の人件費率
21年度	12,685人	3,932,792千円	179,441千円	1,076,093千円	27.4%	28.1%

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
22年度	136	501,879千円	47,099千円	185,423千円	734,401千円	5,400千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。 2 給与費は当初予算に計上された額。

(3) 特記事項 (平成18年4月から給与、諸手当の抑制を実施)

特別職(町長、副町長)及び教育長給料月額10%減額

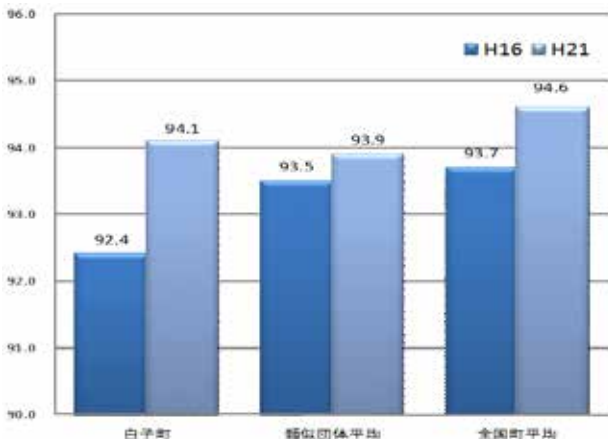
管理職手当減額

期末手当減額 特別職、教育長...0.2月減額 一般職員...0.2月減額

給与表の改定(一般職) 若年層は据え置き、中高年層を引き下げ

住居手当、通勤手当15%減額(対象職員)

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



ラスパイレス指数

国家公務員の給与水準を100とした場合の
地方公務員の給与水準を示す指数。

類似団体平均

人口規模、産業構造が類似している団体の
ラスパイレス指数の単純平均。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (22年4月1日現在)

一般行政職

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均給与月額(国ベース)(円)	平均年齢	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均給与月額(国ベース)(円)
白子町	40.7歳	307,200	339,637	327,507	白子町	285,210	296,992	296,992
千葉県	44.1歳	355,548	447,463	408,325	うち調理員	291,986	300,381	300,381
国	41.9歳	325,579	395,666	395,666	うち用務員	294,148	306,195	306,105
					千葉県	334,120	392,288	371,559
					国	284,514	322,291	322,291
					民間事業者			
					うち調理員		253,200	
					うち用務員		213,700	
					うち運転手		260,700	

平均給料月額

22年4月1日現在の各職種の職員の基本給の平均額。

平均給与月額

給料月額と毎月支払われる諸手当の合計額。

平均給与月額(国ベース)

国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないので、比較のため再計算したものを。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在) (円)

区分		白子町	千葉県	国	
一般 行政職	大学卒	172,200	178,800	種	181,200
				種	172,200
	高校卒	144,500	144,500	140,100	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(22年4月1日現在) (円)

経験年数		10年	15年	20年
一般 行政職	大学卒	244,900	284,900	329,400
	高校卒	214,600	252,600	293,300
技能 労務職	高校卒	200,800	231,100	263,900
	中学卒			

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

(22年4月1日現在)

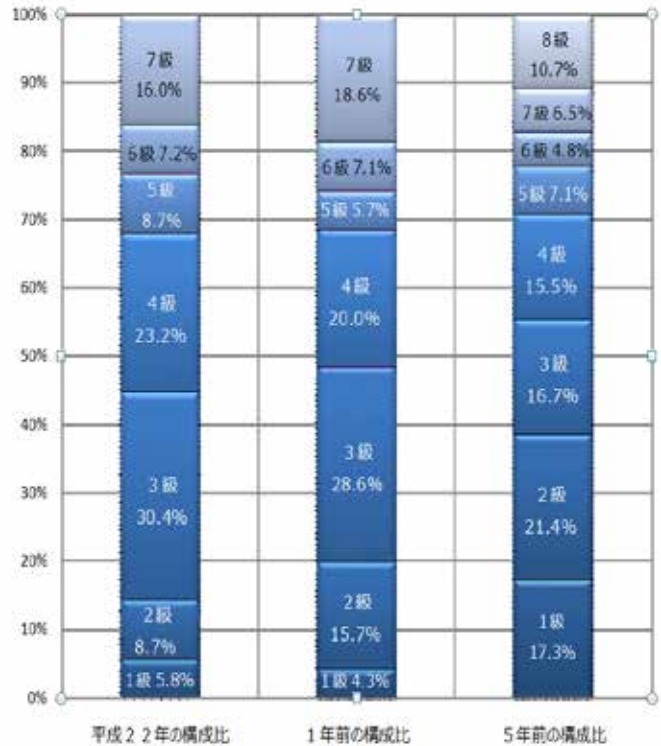
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補・技師補	4人	5.8%
2級	主事・技師	6人	8.7%
3級	主任主事・主任技師・副主査	21人	30.4%
4級	係長・主査補	16人	23.2%
5級	主査	6人	8.7%
6級	課長補佐	5人	7.2%
7級	課長・主幹	11人	16.0%

白子町一般職の職員の給与等に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数。

標準的な職務内容は、それぞれの級に該当する代表的な職務。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

首長による人事評価で昇格、昇給を実施。



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

(22年4月1日現在)

白子町			国		
1人当たり平均支給額(21年度)1,342千円			-		
(21年度支給割合) 期末手当2.75月分 勤勉手当1.4月分			(21年度支給割合) 期末手当2.75月分 勤勉手当1.4月分		
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 4~12%			(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		

(2) 退職手当

(21年4月1日現在)

白子町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
(退職時特別昇給)	なし		(退職時特別昇給)		
平均支給額/人	16,819千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額。

(3) 調整手当

(22年4月1日現在)

(4) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)		0円			20年度	21年度
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0円		支給実績	5,577千円	6,907千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	支給職員1人当たり平均支給年額	52千円	65千円
全域	0%	0人	0%			

(5) 特殊勤務手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		120,000円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		120,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		0.8%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
技術職員手当	担当課職員	ガス主任技術者 乙種	月額20,000円
	担当課職員	ガス主任技術者 甲種	月額10,000円
防疫手当	担当課職員	防疫業務に従事した時	日額1,000円
危険手当	担当課職員	人体に危険を及ぼす作業に従事した時	日額1,000円
行旅病人取扱手当	担当課職員	旅行中の病人を取り扱う時	日額500円
行旅死亡人取扱手当	担当課職員	旅行中の死亡人を取り扱う時	日額1,000円

(6) その他の手当

(22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同		12,089千円	199,200円
	配偶者以外 6,500円				
住居手当	自宅 4,300円	異同	県と同じ	5,319千円	104,400円
	借家 11,000~27,000円				
通勤手当	片道2kmから 2,000円~	異	使用区分距離	5,417千円	48,000円
管理職手当	課長8%、主幹6%、補佐4%	異		8,704千円	31,200円
休日勤務手当	1時間当たり給与額の100分の135	同		0千円	0円
宿日直手当	4,200円			2,978千円	63,600円

住居手当及び通勤手当は15%削減して支給

5 特別職の報酬等の状況

(22年4月1日現在)

区分	給料月額等
報酬	町長 709,200円(788,000円)
	副町長 575,100円(639,000円)
	議長 284,000円
期末手当	副議長 237,000円
	議員 213,000円
	町長・副町長 (22年度支給割合) 3.95月分(4.15)月分
退職手当	議長・副議長・議員 (22年度支給割合) 4.15月分
	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)
	町長 在職月数×45/100 15,318,720円(17,020,800円) 任期毎
副町長 在職月数×25/100 6,901,200円(7,668,000円) 任期毎	

給与及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

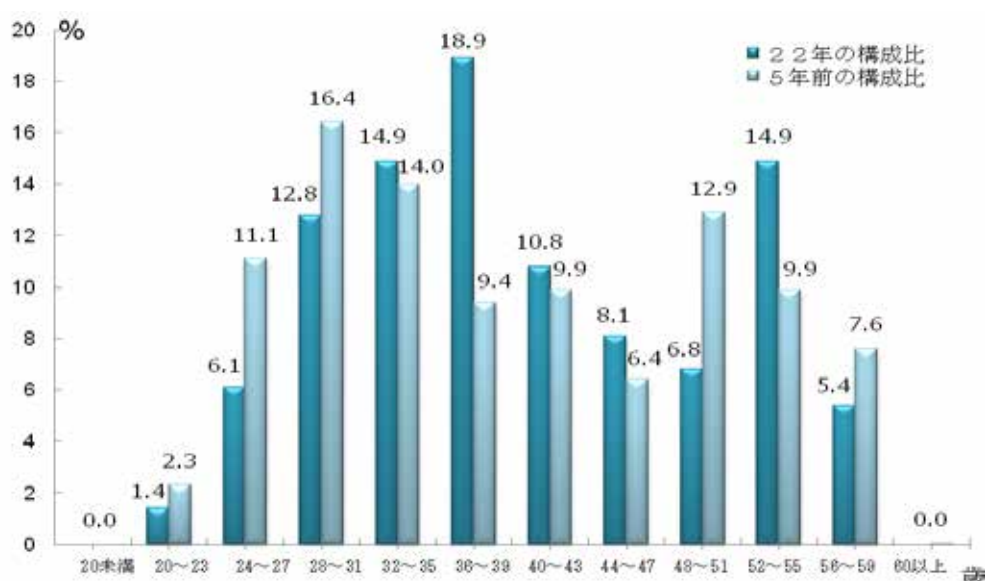
部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	
		総 務	21	21	0	
		税 務	10	10	0	
		農林水産	9	9	0	
		商 工	5	5	0	
		土 木	9	9	0	
		民 生	40	41	1	長生都市広域市町村圏組合へ派遣
		衛 生	16	16	0	
		計	112	113	1	
	教育部門	21	22	1	退職不補充	
小 計	133	135	2			
公営企業等 会計部門	その他	国 保	4	4	0	
		介 護	3	3	0	
		その他	6	6	0	
	小 計	13	13	0		
合 計		146 [195]	148 [195]	2 [0]		

職員数は一般職に属する職員数。(教育長は含まない。)

[]内は、条例定数の合計。

(2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)

区 分	職員数
20歳未満	0人
20～23歳	1人
24～27歳	11人
28～31歳	13人
32～35歳	21人
36～39歳	23人
40～43歳	23人
44～47歳	15人
48～51歳	9人
52～55歳	21人
56～59歳	9人
60歳以上	0人
計	146人



定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	118	113	113	109	113	112	6 (5.1%)
教 育	25	23	25	23	23	22	3 (12.0%)
普通会計合計	143	136	138	132	136	134	9 (6.3%)
公営企業会計等	26	24	18	18	13	13	13 (50.0%)
総合計	169	160	156	150	149	147	22 (13.0%)

計画期間は16～21年の5年間。(%)内の数値は数値目標に対する進捗率。

職員の任免及び職員数に関する状況

職員の採用状況(21年度) (単位:人)

区分	試験	選考	合計
一般行政職	6		6
事務職	6		6
技術職			
技能労務職			

退職の状況(21年度)

(単位:人)

区分	定年退職	勸奨退職	その他					合計
			普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
一般行政職	1							1
技能労務職			1					1

定年退職 地方公務員法第28条の2第1項の規定による退職及び同法第28条の3第1項の規定による勤務延長後の退職
 勸奨退職 任免権者が行う退職勸奨に応じた退職
 普通退職 自己都合による退職
 分限免職 地方公務員法第28条第1項の規定による免職
 懲戒免職 地方公務員法第29条の規定による免職
 失職 地方公務員法第28条第4項の規定による失職
 任期満了 定められた任期が満了したことによる退職

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間の状況(22年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
40時間	8:30	17:15	12:00 ~ 12:45	2日

「1週間の勤務時間」は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第24条第6項の規定に基づき条例で定められた職員の勤務時間。「勤務時間の割振り」は、月曜日から金曜日の8:30から17:15の時間帯(それに準じた時間帯)に勤務時間が割振られている職員の勤務時間。

年次休暇の状況(21年4月1日~22年3月31日)

総付与日数	3,578.8日
総使用日数	783.3日
全期間在職職員数	92人
一人当たり平均使用日数	8.6日

「全期間在職職員数」は、4月1日から3月31日までの期間在職した職員(一般職に属する職員)の合計とし、当該期間の中途に採用された者及び退職した者並びに当該期間中に育児休業、分限休職の事由がある職員及び派遣職員を除く。「総付与日数」は、当該年度の4月1日現在において全期間在職した職員に付与された日数(前年度からの繰越分を含む。)の合計。「総使用日数」は、全期間在職した職員の使用した年次休暇の合計。

職員の分限処分及び懲戒処分の状況

分限処分の状況(21年度) 該当する案件なし
 懲戒処分の状況(21年度) 該当する案件なし

職員のサービスの状況

営利企業の状況(21年度)
 該当する案件なし

職員の福祉及び利益の保護の状況報告書

厚生制度の状況(21年度)

区分	内容	実施状況
職員の保健に	成人病予防検査(35歳以上)	17名受診
	疾病予防検査(35歳未満)及び40歳、45歳、50歳、55歳(節目の人を対象)	67名受診
	胸部エックス線検査	84名受診

地方公務員法第42条の規定に基づく職員の厚生制度の状況です。

公務災害補償の状況

公務災害(21年度)

前年度未現在未処理件数	受理件数	認定件数		取下げ件数	年度未未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

通勤災害(21年度)

前年度未現在未処理件数	受理件数	認定件数		取下げ件数	年度未未処理件数
		通勤災害該当	通勤災害非該当		
0	0	0	0	0	0

地方公務員災害補償法に基づく職員の公務災害補償の状況です。
 ((2)において同じ)

千葉県市町村公平委員会の業務状況

勤務条件に関する措置の要求の状況
平成21年度該当する案件なし

不利益処分に関する不服申立ての状況

平成21年度該当する案件なし

職員の研修状況

(21年度)

研修の名称	研修の内容	修了者数	研修先
新規採用職員研修	職員としての心構えや執務に必要な基礎的知識を習得させる。	6	市町村圏組合 長生郡市広域
初級職員研修	初級職員としての知識、技能を修得し、職務に必要な判断力と表現力を養う。	0	
中級職員研修	中級職員としての行政視野を深め、行政環境に対応できる幅広いものの見方と自発的な能力向上意欲を養う。	3	
係長職員研修	職務執行にあたって期待される視野、識見管理能力を養う。	3	
課長補佐研修	課長補佐として必要な視野と見識を高め、管理能力の向上と実践力の養成を図る。	0	千葉県自治研修センター
税務事務研修	税務に関する基本的知識について体系的な修得を図る。	0	
固定資産税(家屋)研修	固定資産税(家屋)に関する基本的知識について体系的な修得を図る。	1	
固定資産税(土地)研修	固定資産税(土地)に関する基本的知識について体系的な修得を図る。	1	
滞納整理事務研修	徴税事務に関する基本的知識について体系的な修得を図る。	0	
市町村民税研修	市町村民税に関する基本的知識について体系的な修得を図る。	1	
法制実務研修	条例・規則の制定や改廃についての基礎知識や技法の修得を図る。	1	
用地事務研修	用地事務に関する基本的知識について体系的な修得を図る。	0	
主任保育士研修	次世代育成や児童虐待など、保育所に求められる役割がますます重要性を増す中、保育所長を補佐し、適正な保育所の管理運営をする能力の習得を図る。	1	

地方公務員法第39条の規定に基づき、任命権者が行う研修の状況。